

用語集

あ行

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)	「Intergovernmental Panel on Climate Change」の略で、日本語では「気候変動に関する政府間パネル」と呼ばれる。世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)により 1988(昭和 63)年に設立された政府間組織のこと。IPCC の目的は、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることであり、世界中の科学者の協力の下、出版された文献(科学誌に掲載された論文等)に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。
ESD(持続可能な開発のための教育)	「Education for Sustainable Development」の略。気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する様々な問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のこと。
ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることを表現した言葉で、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む包括的な概念のこと。
エコツーリズム・グリーンツーリズム	エコツーリズムは、自然環境や歴史文化などの地域資源を対象とし、それらを活かした体験活動や観光を通して、地域の自然環境や歴史文化の保全性と持続可能性を考慮するツーリズム(旅行、レクリエーションのあり方)とされている。グリーンツーリズムは、緑豊かな農山漁村地域の自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動とされている。
エコドライブ	省エネや CO ₂ 削減のための運転技術のこと。具体的には、アイドリングストップの励行、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控える、適正なタイヤ空気圧の点検など。
エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、都道府県知事から、堆肥などによる土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称。
エシカル消費	地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

SDGs(持続可能な開発目標)	「Sustainable Development Goals」の略で「持続可能な開発目標」という意味。2015(平成 27)年に国連総会で採択され、全世界が持続的に発展していくため、2030(令和 12)年を目標年度として 17 の国際目標と 169 の達成基準、232 の指標を定めたもの。日本でも SDGs に取り組む自治体を「SDGs 未来都市」に選定するなどの取り組みを進めている。
オキシダント	大気中の窒素酸化物や炭化水素などが、強い紫外線を受け、光化学反応を起こして生成するオゾンやPAN(パーオキシアセチルナイトレート)などの総称であり、眼のチカチカやのどの痛みなどを引き起こすといわれている。
温室効果ガス	大気圏にあった地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、地球温暖化の原因となる温室効果をもたらす気体の総称。二酸化炭素(CO ₂)、メタン(CH ₄)、一酸化二窒素(N ₂ O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF ₆)、三フッ化窒素(NF ₃)等。
オンデマンド型交通	利用者の予約に応じて運行経路やスケジュールを決める乗合型の公共交通のこと。
か行	
外来種	もともとその地域に生息していなかったのに、他地域・他国から意図しないものも含めて人為的に持ち込まれた生物のこと。外来種が繁殖すると、本来の生態系を脅かし、農業、林業などにも影響を与える。
化石燃料	石炭、石油、天然ガスなど、人間の経済活動で燃料として用いられている動植物の化石のこと。長い年月をかけて固定された二酸化炭素を燃焼によって急激に放出するため地球温暖化の主要因となる。
カーボンオフセット	自らの温室効果ガスの排出量を認識し、排出努力をした上で、それでも排出削減が困難な部分について、他の場所で排出削減・吸収を実現する活動などに資金提供すること等によって、その全部又は一部を相殺(オフセット)すること。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と森林や植林による吸収量が等しくなり、温室効果ガスの釣り合いが取れている状態のこと。温室効果ガスの排出量が森林や植林による吸収量よりも上回っている状態のことを「カーボンネガティブ」、下回っている状態を「カーボンポジティブ」という。

環境基準	人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法第 16 条に基づき、大気、水質、土壌、騒音について定められている値。
環境白書	地球環境に関する問題と、それを取り巻く現状や経済活動の状況などについてまとめたもの。
緩和策・適応策	「緩和策」とは地球温暖化を防ぐための方策のこと、「適応策」とは地球温暖化の影響による変化に対応するための方策のことを指す。適応策には防災対策の強化、農業技術の改良、都市インフラの再設計などが含まれる。
気候変動	近年では地球温暖化とほぼ同義で用いられることが多く、気候変動枠組条約では「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの」と定義されている。
吸収源	二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収する大気、森林と海洋のこと。
さ行	
再生可能エネルギー	石炭、石油、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった自然界に常に存在するエネルギーのうち、永続的に利用できると認められるもののことを指す。2009(平成 21)年 8 月施行の「エネルギー供給構造高度化法」では、(1)太陽光、(2)風力、(3)水力、(4)地熱、(5)太陽熱、(6)大気中の熱その他の自然界に存在する熱、(7)バイオマス(動植物に由来する有機物)の7種類が対象となっている。
在来種	もともとその生息地に生息していた生物種の個体及び集団のこと。
坂井市寄附市民参画制度	ふるさと納税による寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れるという取り組みのこと。坂井市が全国で唯一取り組んでいる。
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを指す用語。サプライチェーンの概念で特徴的な点として、自社だけでなく、他社(協力会社など)をまたいでモノの流れを捉えることが挙げられる。
GIS	地理情報システム(Geographic Information System)の略で、地図データ上の位置情報等の加工・分析ができるツール全般のこと。

COD	化学的酸素要求量。水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素量で、湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標。COD が大きいほど、汚濁が進んでいることになる。
持続可能	将来にわたって持続的・永続的に活動を営むこと。持続可能性(サステナビリティ)は、将来にわたって現在の社会の機能を継続していくことができるシステムやプロセスのこと。
生物多様性	生物に関する多様性を示す概念のこと。生態系・生物群系または地球全体に、多様な生物が存在していることを指し、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性(遺伝的多様性、種内の多様性とも言う)から構成される。
ゼッチ・ゼブ ZEH・ZEB	「ZEH」は Net Zero Energy House の略。住宅の高断熱化や高性能設備の導入によって、快適な室内環境を維持しつつ大幅なエネルギー消費量の削減を行うと同時に、太陽光発電などによって創られたエネルギーを活用することで、年間のエネルギー消費量の収支を概ねゼロとする住宅のこと。 「ZEB」は Net Zero Energy Building の略。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指したビルのこと。
ゼロカーボン	電気や燃料の使用によって排出される一年間の温室効果ガスの量から、森林等による CO ₂ 吸収量等を差し引いた残りがゼロ以下、すなわち「排出量－吸収量が0以下」となること。
た行	
ダイオキシン類	炭素・酸素・水素・塩素を含む物質が熱せられるような過程で自然にできてしまう副生成物であり、ごみ焼却による燃焼が主な発生源。難分解性の物質であり、環境に放出されると土壌や水環境中に長期間残留し、食物連鎖を通して生物濃縮され、生体に影響を及ぼすと言われている。
脱炭素	温室効果ガスの排出量と吸収量が等しくなり、温室効果ガスの釣り合いが取れている状態のこと。また、温室効果ガスの排出量の削減のため化石燃料の使用から脱却する行為や行動等のことも「脱炭素」と呼ぶ。

地域循環共生圏	第五次環境基本計画で提唱された、環境と経済・社会の同時解決を図り、複数課題を総合的に解決する考え方。各地域がその特性を活かした強みを発揮し、ローカル SDGs(地域における SDGs の実践)を推進しながら、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成する。同時に、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク(自然的なつながり(森・里・川・海の連環)や経済的なつながり(人、資源等))を構築していくことで、新たなバリューチェーンを生み出し、地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かすという考え方のこと。
地産地消	「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された生産物や資源・エネルギー等をその地域で消費すること。
デコ活	「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素(CO ₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉のこと。
特定事業所	原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上の事業所、又は非エネルギー起源の温室効果ガス排出量が3,000t-CO ₂ /年以上の事業所のこと。
な行	
生ごみの水切り運動	生ごみを捨てる時に水を切る運動。この運動に加えて、買った食材を使いきる「使いきり」、食べ残しをしない「食べきり」を合わせて『3きり運動』と呼ぶ。
認証ラベル	第三者機関が基準(安全性や品質)などを設け、その基準に適合しているかどうかを審査し、認めた商品につけられるラベル。例として、エコマークは環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルの一つである。
ネイチャーポジティブ	日本語訳で「自然再興」といい、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることを指す。2023(令和5)年3月に閣議決定した生物多様性国家戦略2023-2030において、2030(令和12)年までにネイチャーポジティブを達成するという目標が掲げられている。

は行

バイオマス	生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のことを示す。バイオマスには廃棄物系、未利用系、資源作物(エネルギーや製品の製造を目的に栽培される植物)があり、未利用系には稲わら・麦わら・もみ殻などが、資源作物としては、サトウキビやトウモロコシなどがある。バイオマスから得られるエネルギーをバイオマスエネルギーと呼ぶ。
ハイブリッド自動車	「Hybrid Vehicle」の略。エンジンと電気モーターといった異なる複数の動力源を搭載した自動車のこと。それぞれの利点を組み合わせることで、低燃費と低公害を実現している。
ハザードマップ	土砂災害や津波など、発生が予測される自然災害について、その被害の及ぶ範囲や被害の程度、避難場所や避難経路を示した地図。
パリ協定	2015(平成 27)年にフランスのパリ郊外で開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)で採択された、気候変動に関する国際的な枠組み。2016(平成28)年11月4日に条件を満たし発効された。パリ協定は、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を2℃以下に、できる限り1.5℃に抑えることを目標とし、そのために途上国を含む全ての国に排出削減目標の設定を求めることとしている。パリ協定の発行を受け、日本は 2030(令和 12)年までに 2013(平成 25)年度比 26%減という目標を定め、その後 46%減に目標を上昇修正した。
PM2.5	大気中に浮遊している $2.5\mu\text{m}$ 以下の小さな粒子のこと。粒子の大きさが非常に小さい(髪の毛の太さの $1/30$ 程度)ため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されている。
PFOS・PFOA	PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)とは、有機フッ素化合物のこと。分解がされにくく、蓄積がされやすいため、環境や健康への影響が懸念されており、規制やリスク管理が進められている。PFOS 及び PFOA を総称して、PFAS(通称:ピーファス)と呼ぶ。
BOD	生物化学的酸素要求量。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素量で、河川の有機汚濁を測る代表的な指標。BOD が大きいほど、河川の汚濁が進んでいることになる。

ビオトープ	「生物」を意味する「bio」と「場所」を意味する「topos」の合成語で、本来その地域にすむさまざまな野生生物が生息することができる空間のこと。
フェアトレード	より公正な国際貿易の実現を目指す、対話・透明性・敬意の精神に根ざした貿易パートナーシップのこと。とりわけ南の周縁化された生産者や労働者の人々の権利を保障し、彼らによりよい交易条件を提供することによって、持続可能な開発に寄与するもの。
フードドライブ	家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、こども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと。
ブルーカーボン	藻場や海洋の生物によって吸収・貯留された炭素のこと。ブルーカーボンの主要な吸収源としては、藻場(海草・海藻)や塩性湿地・干潟、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

ま行

マイクロプラスチック	海洋ゴミのうち、一般に 5mm 以下の微細なプラスチック類をいう。
緑のカーテン	ゴーヤやヘチマ、アサガオなど、つる性の植物を窓の外部に植えた自然のカーテンのことで、夏の日差しを遮るなど、省エネ効果があるとされている。
木育	幼少期からの木材や木製品とのふれあいを通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深めてもらう活動のこと。

や行

遊休農地	農地法において定義されている用語で、「現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、またはその農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地」のこと。
ユネスコスクール	ユネスコの理念を具体的な行動に結びつけるために設立された ASPnet(Associated Schools Project Network) への加盟が承認された学校を、ユネスコスクールと呼んでいる。世界中の学校と交流し、生徒間や教師間で情報や体験を分かちあい、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指している。



ら行

ライフサイクルアセスメント

製品に関わる、資源採取から製造、流通、消費、廃棄の全ての段階における環境負荷(二酸化炭素排出量など)を「見える化」し評価する手法のこと。

第二次坂井市環境基本計画 改訂版

発行年月:2026(令和8)年3月

編集・発行:坂井市 生活環境部 環境推進課

〒919-0592

福井県坂井市坂井町下新庄第1号1番地

TEL:0776-50-3032

FAX:0776-66-2940

E-mail:kankyou@city.fukui-sakai.lg.jp